

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS 0322
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	F1040930W000
I	発明の名称	画像符号化装置及び方法、画像復号化装置及び方法、及び撮像装置
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4a	名称	三洋電機株式会社
II-4en	Name:	SANYO ELECTRIC CO., LTD
II-5a	あて名	5708677 日本国
II-5en	Address:	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 2-5-5, Keihan-Hondori, Moriguchi-shi Osaka 5708677 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 鈴木 満 SUZUKI, Mitsuru 5030116 日本国 岐阜県安八郡安八町大森180 三洋電機株式会社 岐阜寮5棟423号 180-5-423, Omori, Anpachi-cho, Anpachi-gun, Gifu 5030116 Japan
III-1-1	この欄に記載した者は	
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	
III-1-4en	Name (LAST, First):	
III-1-5ja	あて名	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 岡田 茂之 OKADA, Shigeyuki 5030911 日本国 岐阜県大垣市室本町4-37-502 4-37-502, Murohormachi, Ggaki-shi, Gifu 5030911 Japan
III-2-1	この欄に記載した者は	
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	
III-2-4en	Name (LAST, First):	
III-2-5ja	あて名	
III-2-5en	Address:	
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
III-3	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 岡田 伸一郎 OKADA, Shinichiro 4413142 日本国 愛知県豊橋市大岩町字東郷内21-39 21-39, Higashi-gonai, Oiwa-cho, Toyohashi-shi, Aichi 4413142 Japan
III-3-1	この欄に記載した者は	
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	
III-3-4ja	氏名(姓名)	
III-3-4en	Name (LAST, First):	
III-3-5ja	あて名	
III-3-5en	Address:	
III-3-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-3-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	森下 賢樹
IV-1-1en	Name (LAST, First):	MORISHITA, Sakaki
IV-1-2ja	あて名	1500021 日本国 東京都渋谷区恵比寿西2-11-12
IV-1-2en	Address:	2-11-12 Ebisu-Nishi, Shibuya-ku Tokyo 1500021 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3461-3687
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3461-3688
IV-1-6	代理人登録番号	100105924
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	出願日	2004年 02月 09日 (09. 02. 2004)
VI-1-2	出願番号	2004-032366
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-2-1	出願日	2004年 02月 23日 (23. 02. 2004)
VI-2-2	出願番号	2004-046399
VI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-3-1	出願日	2004年 02月 23日 (23. 02. 2004)
VI-3-2	出願番号	2004-046400
VI-3-3	国名	日本国 JP
VI-4	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-4-1	出願日	2004年 03月 31日 (31. 03. 2004)
VI-4-2	出願番号	2004-103678
VI-4-3	国名	日本国 JP
VI-5	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-5-1	出願日	2004年 12月 21日 (21. 12. 2004)
VI-5-2	出願番号	2004-369604
VI-5-3	国名	日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

VII-2	先の調査の利用請求	2004年 02月 09日 (09.02.2004)	
VII-2-1	日付		
VII-2-2	出願番号		
VII-2-3	国名(又は広域官庁)	2004-032366 日本国 JP	
VII-3	先の調査の利用請求	2004年 02月 23日 (23.02.2004)	
VII-3-1	日付		
VII-3-2	出願番号		
VII-3-3	国名(又は広域官庁)	2004-046399 日本国 JP	
VII-4	先の調査の利用請求	2004年 02月 23日 (23.02.2004)	
VII-4-1	日付		
VII-4-2	出願番号		
VII-4-3	国名(又は広域官庁)	2004-046400 日本国 JP	
VII-5	先の調査の利用請求	2004年 03月 31日 (31.03.2004)	
VII-5-1	日付		
VII-5-2	出願番号		
VII-5-3	国名(又は広域官庁)	2004-103678 日本国 JP	
VII-6	先の調査の利用請求	2004年 12月 21日 (21.12.2004)	
VII-6-1	日付		
VII-6-2	出願番号		
VII-6-3	国名(又は広域官庁)	2004-369604 日本国 JP	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	5	✓
IX-2	明細書	38	✓
IX-3	請求の範囲	7	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	19	✓
IX-7	合計	70	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	-	✓
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	-	-
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100105924/
X-1-1	氏名(姓名)	森下 賢樹
X-1-2	署名者の氏名	
X-1-3	権限	

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--